

日本子ども学会と日本社会の20年

日本子ども学会事務局長 木下 真 (福祉ジャーナリスト)

日本子ども学会が創設されたのは2003年。それからおよそ20年、
その間に子どもを取り囲む社会ではどんな出来事があったのか、振り返ってみたいと思います。

一億総中流から格差社会へ、少子化が加速

2003年頃、日本社会はいつバブル崩壊の後遺症から立ち直るのが、多くの人々の関心事でした。バブル崩壊後の1992年から2002年までが失われた10年と呼ばれましたが、それは10年間では終わりませんでした。

その後も不況とデフレが基調低音となり、経済格差はじわじわと広がっていきました。「子どもの貧困」が再発見され、これまで教育現場ではタブーとされてきた、親の年収、学歴、社会的ステイタスが子どもの進学・進路にどのような影響を及ぼすのかという社会学的な調査もさかに行われるようになりました。2006年には「勝ち組・負け組」という言葉が流行語になり、2008年にはリーマンショック、世界同時不況の波が襲ってきました。

2009年には民主党を中心とする連立政権が誕生します。自民政権が積極的に公表してこなかった貧困率が明らかになり、子どもの貧困率が15.7%であることが知られるようになりました。新政権は高等学校の授業料の無償化など、貧困対策を実施していきます。

2014年にNHKの「あさイチ」で東京都豊島区の子ども食堂が紹介されると、大きな反響を呼び、全国に子ども食堂が続々と誕生しました。4年後の2018年には市民の自発的な活動の成果として、その数は2000か所以上にまで膨らみました。

一億総中流という言葉は死語となり、格差社会が常態化していきました。貧困は連鎖すると言われ、最近は何の親の元で生まれるかで子どもの幸せが決まるとする「親ガチャ」という言葉まで、若者の間でささやかれるようになりました。

現在、雇用労働者の37%が不安定な非正規雇用です(厚生労働省2023年度)。正規雇用で働く人の平均年収は531万円なのに対して、非正規雇用は306万円と6割以下です(令和4年「厚生労働省・賃金構造基本統計調査」)。結婚したくてもできない、結婚しても子どもをもてないカップルが増え、それが少子化の根本原因であると、中央大学の山田昌弘教授は指摘していま

す。分断された二つの社会が生まれているとして、山田教授はそのような社会を「希望格差社会」と名づけています(「チャイルド・サイエンス Vol.13 2016年度」)。

戦後のベビーブームは、団塊の世代、団塊ジュニアの世代と続きましたが、団塊ジュニアが親となる2005年頃に本来起きるはずの第3次ベビーブームは起きませんでした。都立大学の山下佑介教授は、少子化の加速は明らかに政府の雇用政策の失敗によるものだと述べています(「チャイルド・サイエンス Vol.13 2016年度」)。1993年から始まった就職氷河期は2005年まで続きました。

スマートフォンを駆使する子どもたち

日本子ども学会の第一回の学術集会のテーマは「メディア社会と子どもたち」でした。停滞を続けていた日本社会の中で、唯一急速に進化を続け、普及していったのはデジタルメディアでした。

この新しい世界に強い関心を示したのは、子どもたちです。一方、子どもは自然環境の中でこそ生き生きと育つというのが子育てや幼児教育の主流の考え方ですから、子どもがデジタル画面に夢中になることに警戒心をもつ親や教育関係者は少なくありませんでした。新奇なメディアとの過度な接触が子どもの発達を損なう、バーチャルとリアルとの区別がつかなくなるという意見がよく聞かれました。

そんな中、日本子ども学会では、教育や保育の関係者だけでなく、医学系や工学系、生物学系の研究者も加わり、さらに実態を知るために、ゲームの開発者も招き、多角的な視点から議論が行われました。その後も子どものデジタルメディア受容に関しては、しばらく論争が続きました。

やがて、ゲーム機にとどまっていた子どもたちのデジタル機器との接触は、パソコンを飛び越えて、スマートフォンへと広がっていきます。2008年iPhone 3Gの販売をきっかけにスマホブームが起こり、話すためではなく、複数で同時に連絡を取り合ったり、画像で体験を共有したりするためのツールとして子ど

もたちの日常にもスマホが浸透していきました。2007年にはYouTubeの日本語版が、2008年にはTwitter、Facebookの日本語版が登場し、いまに続くSNSの土壌が整っていきます。

2011年に使用が始まったLINEも、子どもたちの間で急速に広がった通信手段です。2018年には短編動画を共有するTicTokが10代・20代の間で大流行します。2020年頃には小学生が将来なりたい職業の第1位にYouTuberを上げるようになりました。

教育現場にも変化がもたらされます。PC環境を整える学校が増え、PCルームを設けるだけでなく、タブレットパソコンを配って使用させる学校も現れます。そして、2020年には文部科学省がオンライン化を積極的に進めるためのGIGAスクール構想を提唱し、「PC端末は鉛筆やノートと並ぶマストアイテムです。…1人1台端末環境は令和の時代における学校のスタンダード」と宣言しました。

子どもをデジタルメディアから遠ざけるべきだ、携帯電話も持たせるべきではないという意見は少数派になっていきました。

しかし、その一方で、2006年にはネットいじめの横行により、いじめ基準の見直しも行われました。2013年には厚生労働省がインターネットを「病的使用」する依存症の中高校生が約52万人と発表しています。ネット犯罪に巻き込まれる10代の少年・少女も問題となり、2014年には改正児童買春・ポルノ禁止法が可決成立しました。2019年の学校保健基本調査によれば、スマートフォン、タブレット端末、携帯ゲーム機などの長時間使用による視力の低下も問題になっています。

大人の思惑を超えて、急速に進化したメディアは、子どもたちに何をもたらすのでしょうか。プラス面とマイナス面と両方に対する目配りが、必要になってきます。

家庭のケアする力の衰退

学会設立の3年前の2000年に「児童虐待防止法」が成立します。相次ぐ子どもの虐待死の報道を受けて、それまでは家庭内の問題と考えられていた児童虐待が、社会問題として語られるようになりました。虐待の通報が義務化されるようになり、その後は毎年のように児童相談所の対応件数が増えていき、あってはならないとされる児童虐待が、実は「日常的にあるもの」と認識が改められていきました。児童虐待の定義も、「肉体的な暴力」だけでなく、「精神的な言葉の暴力」「性的虐待」「育児放棄（ネグレクト）」などと、より幅広いものと定められました。その後も法律の改正、対策の強化が毎年のように行われています。

虐待の原因はさまざまにあります。それを未然に防ぐ要因として、かつては親以外のまなごしや手助け

がありました。高度成長期に核家族化が急速に進みましたが、1980年代までは、全国的に見ればまだ3世代同居の世帯の方が上回っていました。しかし、2000年代にはすでに核家族の世帯が上回り、さらに共働き世帯が専業主婦家庭をしのぐようになりました。それでも夫が育児に振り当てる時間は限られ、従来通り、妻がすべてを背負うことが多く、2015年ぐらいから一人ですべてをこなすブラック企業の業務形態になぞらえて「ワンオペ育児」という言葉が流行語になっていきます。

愛情のあるなしにかかわらず、子育ては家庭の負担となり、ひとつ歯車が狂うと、子どもが愛情の対象ではなく、生活上のリスクになっていきます。2013年頃から待機児童問題が社会課題として取り上げられることが多くなり、2016年に保育園に子どもを預けることができない女性が匿名ブログに書き込んだ「保育園落ちた日本死ね!」というカキコミが、働く母親の切羽詰まった事情を示すものとして話題になりました。

また、家庭のケアする力の衰退は、子ども自身にもしわ寄せが及びます。近年、子どもでありながら家族のケアの大きな負担を強いられるヤングケアラーの存在が問題視されるようになりました。本来ケアされるべき子どもまでも、家族のケアの担い手にせざるをえない逆転したケースが生まれているのです。2020年には埼玉県がヤングケアラー支援条例を施行するなど、対応に乗り出す自治体も出ていますが、体制づくりは始まったばかりです。

家庭はプライベートな空間なので踏み込まないという考え方ではなく、行政も積極的にサポートしていきべきだという考え方に転換され始めています。2022年には児童福祉法の改正が行われ、子ども自体だけではなく、子育て世帯に対する包括的な支援のための体制強化等が盛り込まれました。

戦争、自然災害、パンデミック

世界は21世紀を迎えましたが、この20数年間は、誰も想像しなかったような危機や混乱に見舞われました。

2001年8月11日にアメリカで同時多発テロがあり、学会設立の2003年はイラク戦争の年になりました。その後もイラクやアフガニスタンでは、紛争やテロが止むことはありません。日本が当事国になったわけではありませんが、つねに世界のどこかで殺戮が繰り返され、難民となった人々が国境を越えてさまようという事態が続いています。

2022年にはロシア軍がウクライナに侵攻しました。ウクライナ戦争は単に二国間の戦争では終わらずに、日本も含む先進諸国がロシアと対峙する結果となり、

食糧危機やエネルギー危機を招き、世界中の経済に大きな打撃を与え続けています。2024年にはイスラエル軍がパレスチナ・ガザ地区に侵攻し、子どもも含めて市民にも多数の犠牲者が出ています。

また、日本の周辺では北朝鮮が1990年代からミサイルの発射実験を繰り返していましたが、2006年からは核実験を実施するようになり、**核兵器**の保有国であることを宣言するに至りました。

自然災害も多発しました。中でも、2011年3月11日の**東日本大震災**は岩手、宮城、福島の前3県を中心に、北海道から関東北部にかけて広がる大規模災害で、2万2325名の死者・行方不明者を出しました。また、福島第一原発は津波により冷却電源を喪失し、メルトダウンを起こし、大量の放射能を流出させるという未曾有の事態に見舞われました。

温暖化による**気候変動**も、これまでにない自然災害をもたらすようになりました。梅雨の時期には数日間で年間の降雨量を超えるような**豪雨災害**が各地で起こり、夏には気温が40度に迫るような猛暑が観測されるようになりました。**熱中症**の危険は、子どもたちの夏の野外活動などに悪影響を及ぼしています。

さらに2020年には**新型コロナウイルス**が世界中に広がり、高齢者を中心に多くの人々が亡くなりました。社会生活に大きな影響が及び、子どもたちの学校での活動も著しく制限されることになりました。感染の被害よりも、対面での活動ができなくなったことが、子どもたちの発達に影響を与えると危惧されています。

子どもは未来である

日本子ども学会が設立されたからの20年間、日本社会は多くの解決しがたい課題を抱え込むことになりました。現代は、子どもたちにとって、かならずしも望ましい時代とは言えないかもしれません。子どもたち自身からも「明るい未来が待っていると思えない」という声も聞こえてきて、「Children at risk」、子どもが危機にさらされている時代と呼ぶべきかもしれません。

日本子ども学会の創設者である小林登先生は「子ども学」をサイエンスとして構想していました。学会設

立当初は、**脳科学**、**進化生物学**、**サル学**などが一般の関心も集め、大流行でした。新たな**ヒューマン・サイエンス**の扉が開かれていた時代であり、赤ちゃん研究などへの関心も高まり、サロンのように専門性を超えて研究者や実践現場の人々が集う中で、学会活動がスタートしました。

小林登先生は子ども研究の盛り上がりを歓迎しながらも、チャイルド・サイエンスが特定の学問へと収斂していくことを望みませんでした。できるだけ、異なる専門、異なる立場の人たちが出会い、刺激し合うことで生じる「創発される知」を大切にしたいと考えていました。

若い頃に経験した欧米社会では、子どもの課題があれば、さまざまな専門家が集まり、自由に意見を交わすことで解決策を探るのが当たり前だったそうです。専門性や立場の違いがあればあるほど、越境していく面白さがあり、有効なアイデアが生まれることを、身をもって体験したと言います。

そんな小林登先生が大切にしていた概念のひとつに「チャイルド・ケアリング・デザイン」があります。社会を構築していくときに、つねに子どもの存在を忘れることなく、合理的な配慮をしながら、子どもにとっても生きやすい社会をつくっていくという考え方です。社会の中核にいる人間はかならずしも子どもの専門家ではありません。そのような人たちにも、「子ども学」の知を広げていきたいと考えていたので、学会の門戸を誰に対しても開かれたものにしました。

小林登先生は行政も各省の垣根を越えて、子どもの課題を解決策するための「子ども省」を作るべきだと長年主張されていました。生前にはかなわなかった願いですが、2024年には省庁を横断する形で「**こども家庭庁**」が誕生しました。

「子どもは未来である」は小林登先生が好きだったキャッチフレーズであり、日本子ども学会でも掲げています。私たちの未来を作るのは子どもたちであり、子どもを大切にすることが自分たちの未来を守ることにつながるという意味です。答えを出すためではなく、大人社会が子どもの幸せを考えて集まり、話し合う。そのこと自体に価値があるのかもしれません。



日本子ども学会設立から20年間の主な出来事

- 2003年 イラク戦争に自衛隊派遣。個人情報保護法が成立。自殺者が戦後最悪3万4227人。冬のソナタ韓流ブーム。「日本子ども学会」設立。
- 2004年 新潟県中越沖地震。製造業における人材派遣業の解禁。オレオレ詐欺。「ニンテンドーDS」「ソニー PlayStation Portable」など携帯ゲーム機ブーム。
- 2005年 小泉劇場「郵政選挙」。団塊ジュニア世代が適齢期を迎えても、合計特殊出生率1.26と過去最低。
- 2006年 勝ち組負け組。ホームレス襲撃事件。脳トレブーム。ライブドア事件。北朝鮮が地下核実験に成功。
- 2007年 給食費の滞納総額22億3000万円。熊本慈恵病院、日本初の赤ちゃんポスト「このとりのゆりかご」を設置。闇サイト殺人事件。ネットいじめ問題が浮上し、いじめの定義の見直し。YouTube日本語版開始。
- 2008年 リーマンショックにより世界同時不況、年越し派遣村。子どもの貧困再発見。Twitter、Facebook日本語版開始。スマホブーム。ゆとり教育からの脱却。
- 2009年 民主党政権の誕生。派遣切り。
- 2010年 菅直人内閣が発足。大阪市で幼児二人が育児放棄で餓死、母親を逮捕。
- 2011年 東日本大震災。児童養護施設に匿名で寄付を行うタイガーマスク運動。新学習要領で「小学5、6年生の英語活動」が必修に。地上デジタルテレビ放送に完全移行。
- 2012年 自民党政権復帰。消費税8%から10%へ。
- 2013年 安倍政権の経済政策「アベノミクス」始動。ブラック企業が問題に。いじめ防止対策推進法が成立。インターネット依存症の子どもが約52万人。
- 2014年 改正児童買春・ポルノ禁止法が成立、児童のポルノ写真の所持も犯罪に。
- 2015年 マイナンバー制度スタート。サイバーセキュリティ基本法の施行。
- 2016年 熊本地震。ポケモンGOが世界的なブームに。歩きスマホ問題。「保育園落ちた日本死ね!」が話題に。電通の女性新入社員が過労死。子どもの出生数が史上初の年間100万人割れ。相模原障害者殺傷事件。トランプ現象。
- 2017年 「インスタ映え」「フェイクニュース」が流行語に。
- 2018年 北朝鮮、核弾頭搭載の大陸間弾道ミサイル(ICBM)の実戦配備を宣言。外国人労働者を受け入れる改正出入国管理法が可決。
- 2019年 徳仁親王が天皇に即位、元号は令和に。働き方関連法案を施行。京都アニメーション放火殺人事件。
- 2020年 新型コロナウイルスによりパンデミックが発生。全国の学校が一斉に臨時休校。緊急事態宣言発令。東京オリンピック開催。
- 2021年 岸田政権誕生。東京オリンピックを無観客で開催。改正少年法が成立。
- 2022年 ロシアがウクライナに軍事侵攻。ChatGTPが世界中で注目される。教育職員性暴力防止法が成立。
- 2023年 安倍晋三首相遊説中に暗殺。こども家庭庁の発足。こども基本法の施行。幼児の送迎バスに、置き去り防止安全装置の設置義務化。LGBT理解増進法。男性社員の育児休業取得率公表を義務化。ジャニー喜多川氏による性加害が世界的な人権問題に。大谷翔平、全国の小学校にジュニアグラブを寄贈。藤井聡太八冠達成。
- 2024年 能登半島地震発生。イスラエルがガザ地区に侵攻。パリオリンピック開催。